



経済産業省  
九州経済産業局

# グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)

令和元年 7 月実施

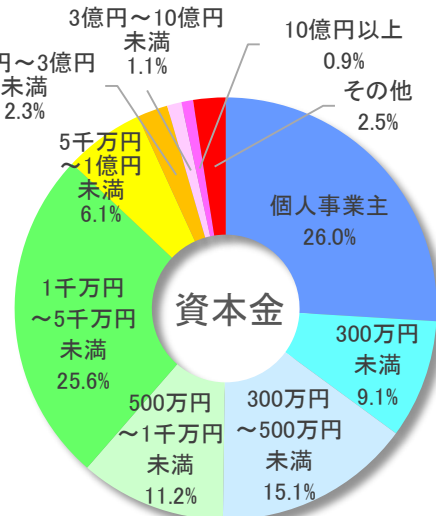
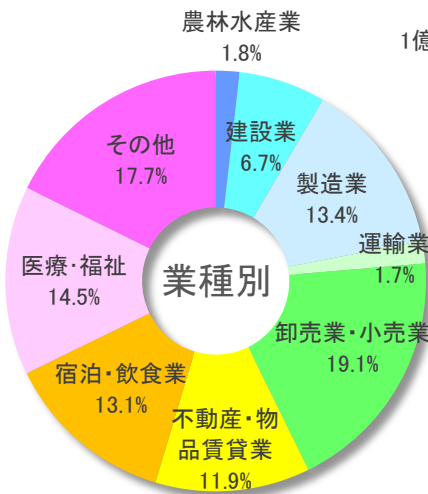
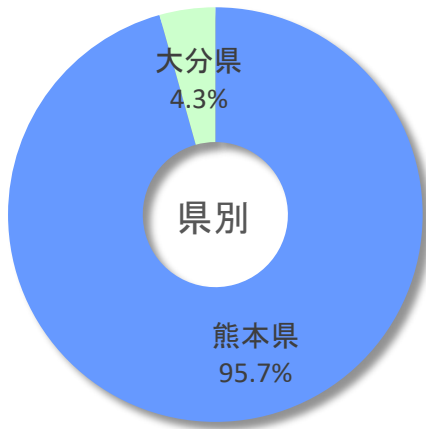
令和元年 1 1 月

九州経済産業局

# I アンケートの概要

- 平成28～30年度グループ補助金の交付先である事業者5,109者（熊本県4,861者・大分県248者）に対しアンケートを実施し、3,798者から回答があった。（回答率74.3%）
- 業種別で見ると、卸売業・小売業（19.1%）が最も多く、次いで医療・福祉（14.5%）、製造業（13.4%）となっている。
- 資本金別で見ると、個人事業主（26.0%）が最も多く、次いで1千万円～5千万円未満（25.6%）、300万円～500万円未満（15.1%）となっている。

回答者の属性



①送付数と補助金額

県別	事業者数 (アンケート送付数)	交付決定額 (億円)	うち 国費 (億円)	アンケート 回答者数
熊本	4,861	1,372.7	915.1	3,633
大分県	248	31.4	20.9	165
全体	5,109	1,404.1	936.0	3,798

②業種別回答者数

県別	合計	全数								
		農林水産業	建設業	製造業	運輸業	卸売業・小売業	不動産・物品賃貸業	宿泊・飲食業	医療・福祉	その他
熊本県	3,633	69	253	496	65	708	447	396	550	649
大分県	165	0	1	14	1	16	5	103	2	23
全体	3,798	69	254	510	66	724	452	499	552	672

③資本金別回答者数

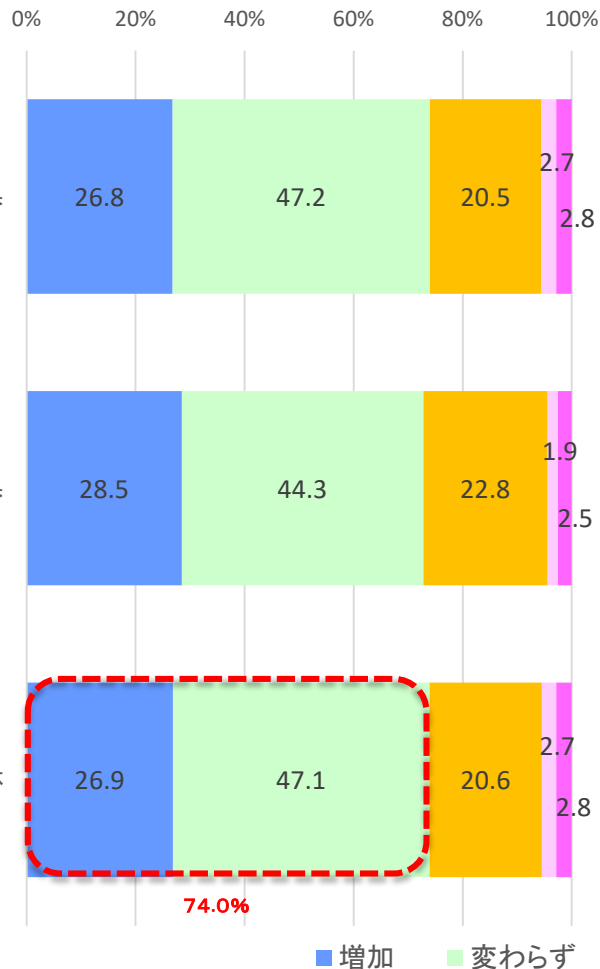
県別	合計	全数									
		個人事業主	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円～1億円未満	1億円～3億円未満	3億円～10億円未満	10億円以上	その他
熊本県	3,633	949	325	540	404	940	220	86	42	33	94
大分県	165	37	21	35	21	34	13	3	0	1	0
全体	3,798	986	346	575	425	974	233	89	42	34	94

## II 雇用の動き(震災直前と現在の雇用人数比較)

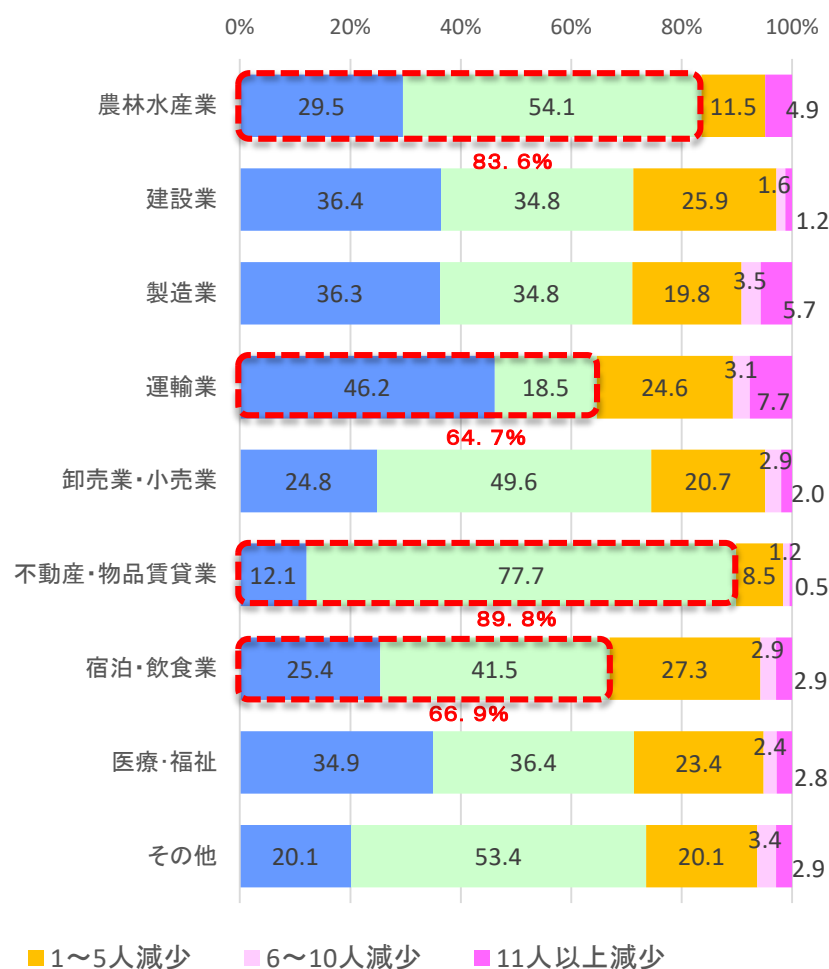
算出方法: 各増減回答数/回答事業数

- 現在の雇用は、両県で74.0%の事業者が震災直前の水準以上に回復しており、前年(74.5%)とほぼ同じ水準となった。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上に回復している割合が最も高いのは不動産・物品賃貸業(89.8%)、次いで農林水産業(83.6%)、一方、最も低いのは運輸業(64.7%)、次いで宿泊・飲食業(66.9%)となっている。
- なお、震災直前と現在の雇用人数を比較すると、現在の雇用人数は震災直前と同水準(102.2%)となっている。

①震災直前と現在の雇用人数比較  
についての回答割合(県別・全体)



②震災直前と現在の雇用人数比較  
についての回答割合(業種別)



③震災直前と  
現在の雇用人数比較

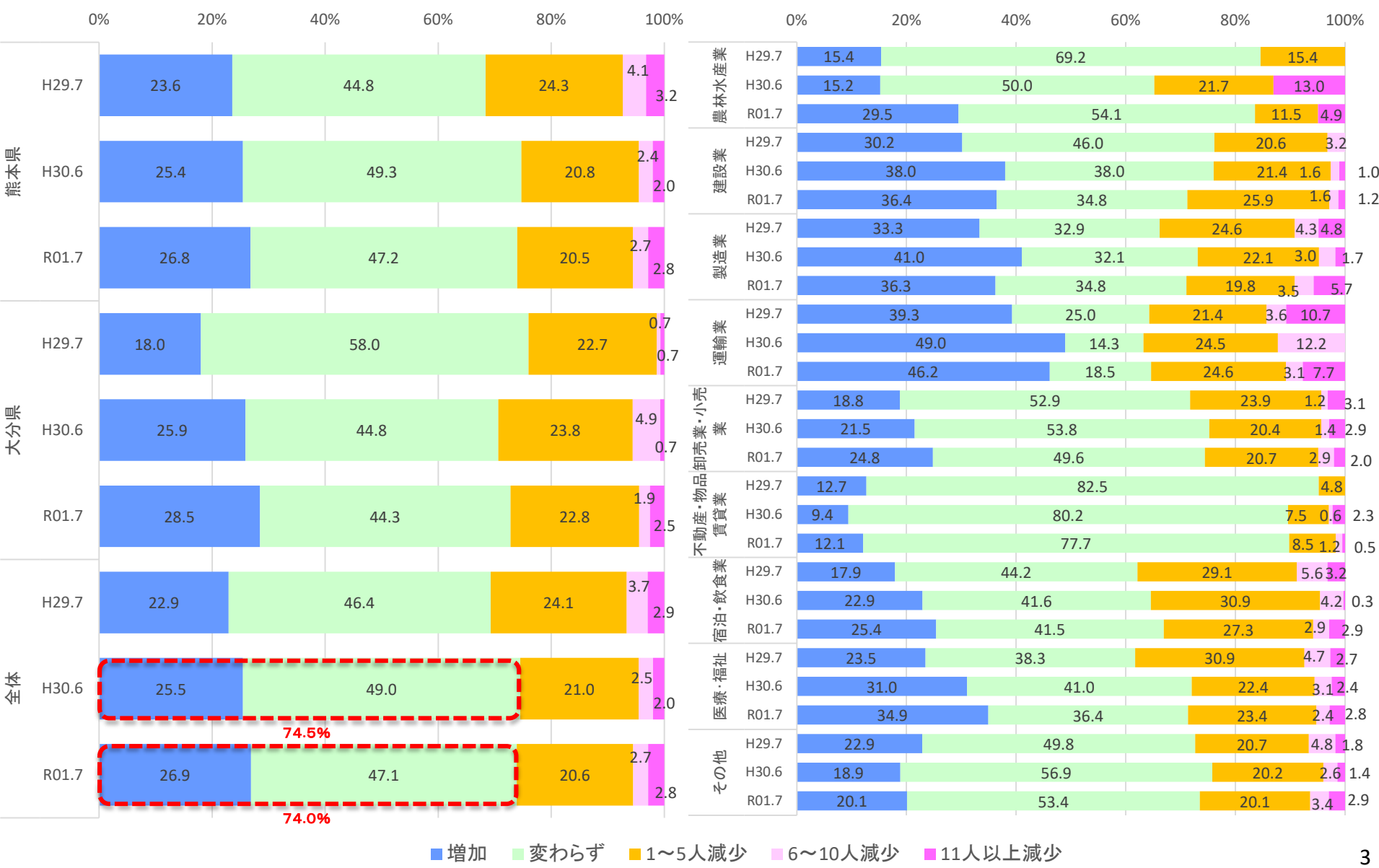
業種	震災直前	R1.7	②/①
	①	②	(%)
農林水産業	2,582	2,525	97.8
建設業	4,168	4,324	103.7
製造業	29,693	30,403	102.4
運輸業	3,924	4,140	105.5
卸売業・小売業	25,285	25,482	100.8
不動産・物品賃貸業	2,649	3,046	115.0
宿泊・飲食業	13,129	13,199	100.5
医療・福祉	26,039	26,888	103.3
その他	18,197	18,444	101.4
合計	125,666	128,451	102.2

# <参考> 過去の調査との比較(雇用)

算出方法: 各増減回答数 / 回答事業数

①震災直前と現在の雇用人数比較  
についての回答割合(県別・全体)

②震災直前と現在の雇用人数比較  
についての回答割合(業種別)

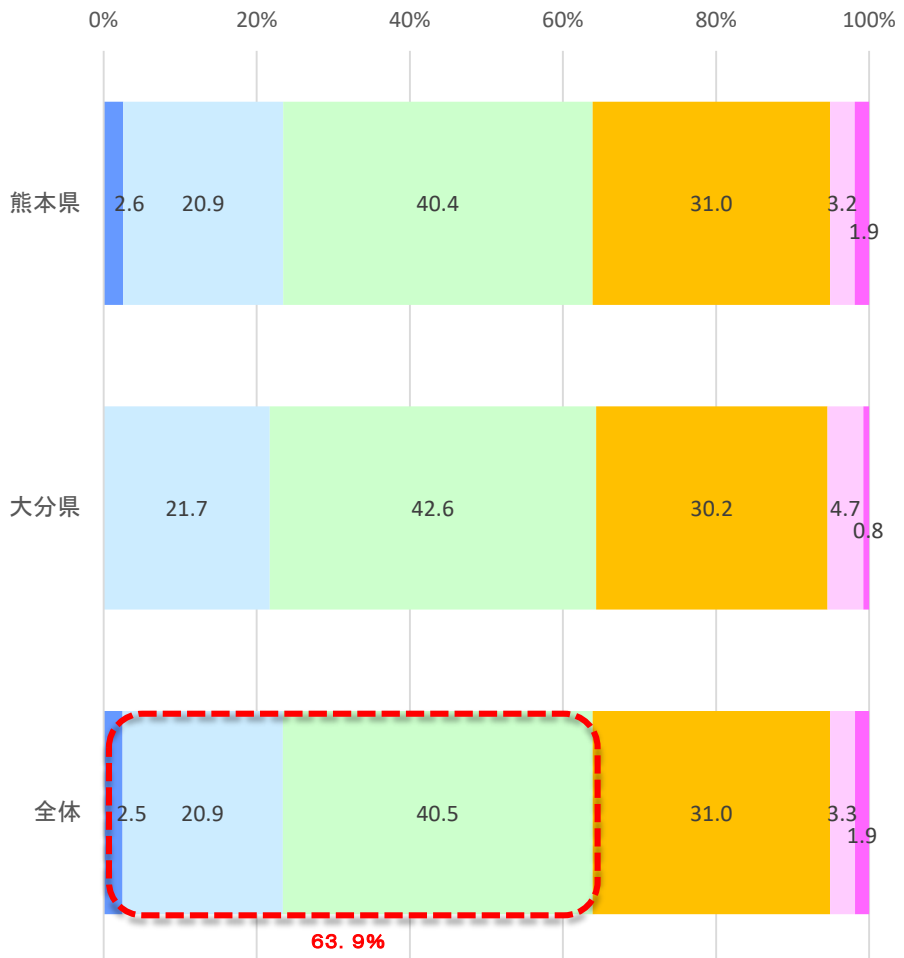


### Ⅲ 売上の状況（震災直前と直近の売上の比較（増減割合））

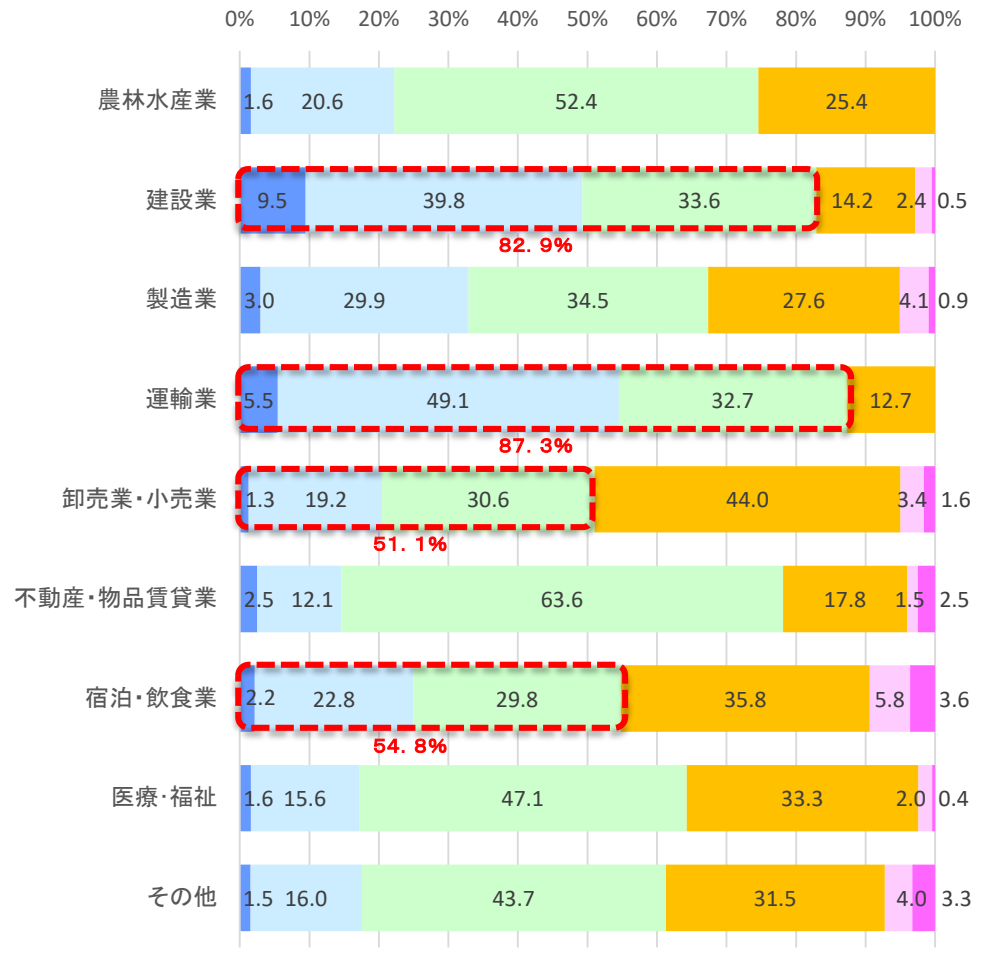
算出方法：各増減回答数／回答事業数

- 現在の売上は、両県で63.9%の事業者が震災直前の水準以上に回復しており、前年(61.5%)と比較して2.4ポイント増となった。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上に回復している割合が最も高いのは運輸業(87.3%)、次いで建設業(82.9%)、一方、最も低いのは卸売業・小売業(51.1%)、次いで宿泊・飲食業(54.8%)となっている。

①震災直前と直近の売上比較（増減割合）  
についての回答割合（県別・全体）



②震災直前と直近の売上比較（増減割合）  
についての回答割合（業種別）



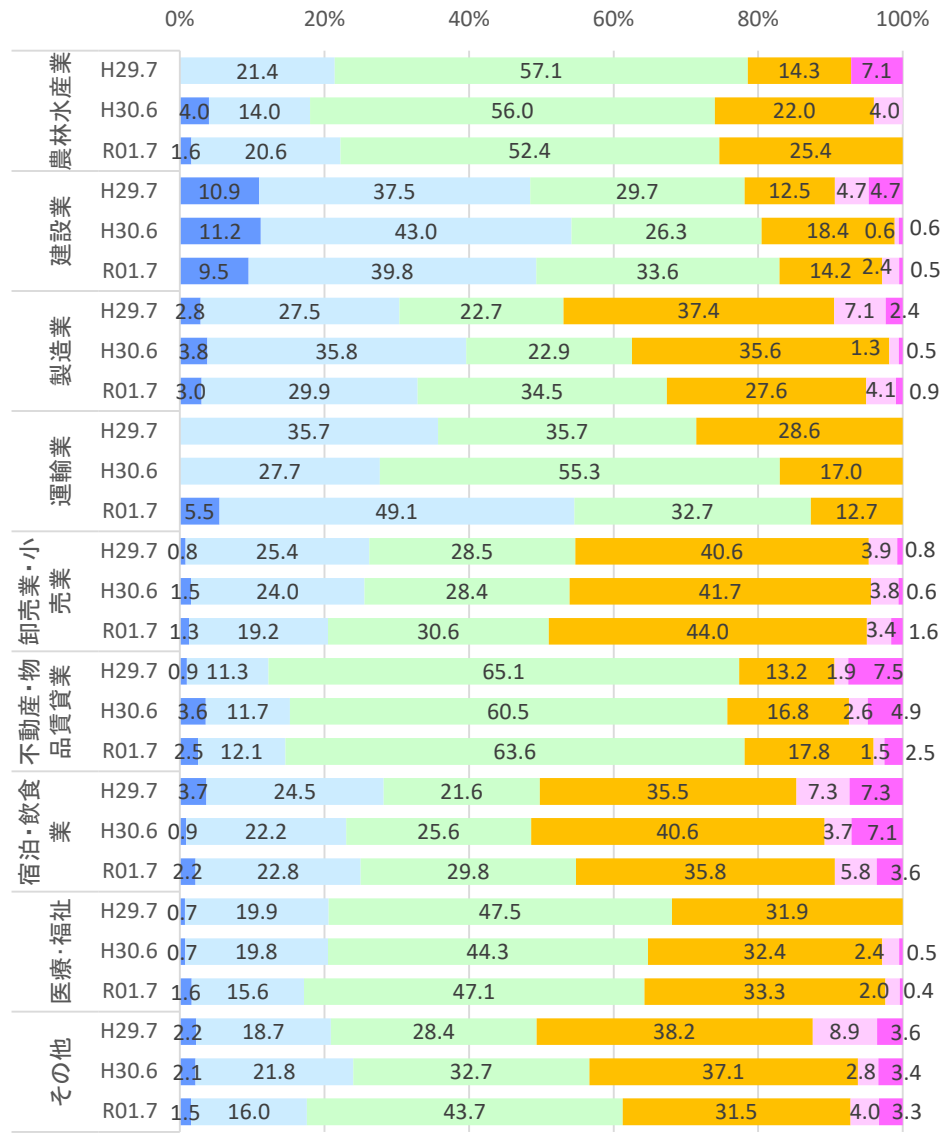
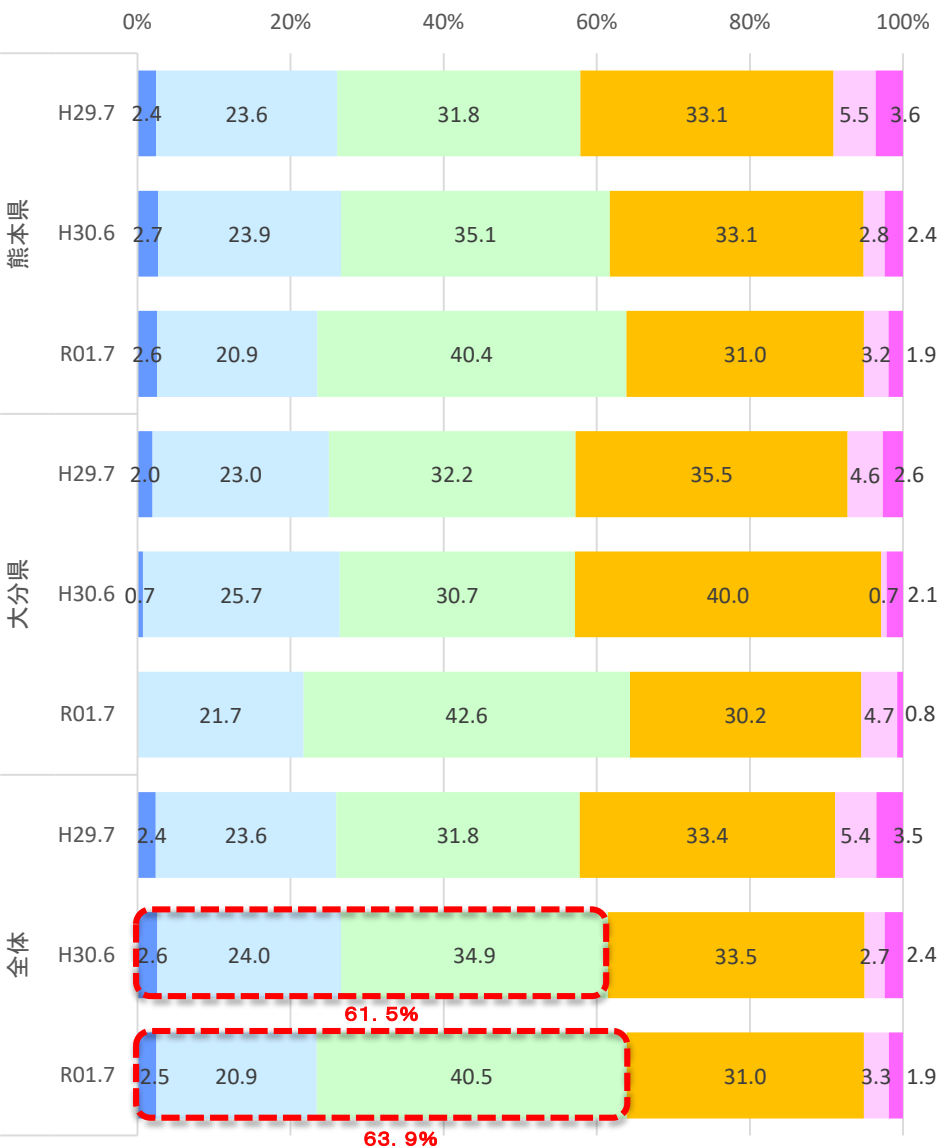
■ 5割以上増加 ■ 5割未満増加 ■ 変化なし ■ 5割未満減少 ■ 5割以上減少 ■ 売上なし

# <参考> 過去の調査との比較(売上の増減割合)

算出方法: 各増減回答数 / 回答事業数

①震災直前と直近の売上比較(増減割合) についての回答割合(県別・全体)

②震災直前と直近の売上比較(増減割合) についての回答割合(業種別)



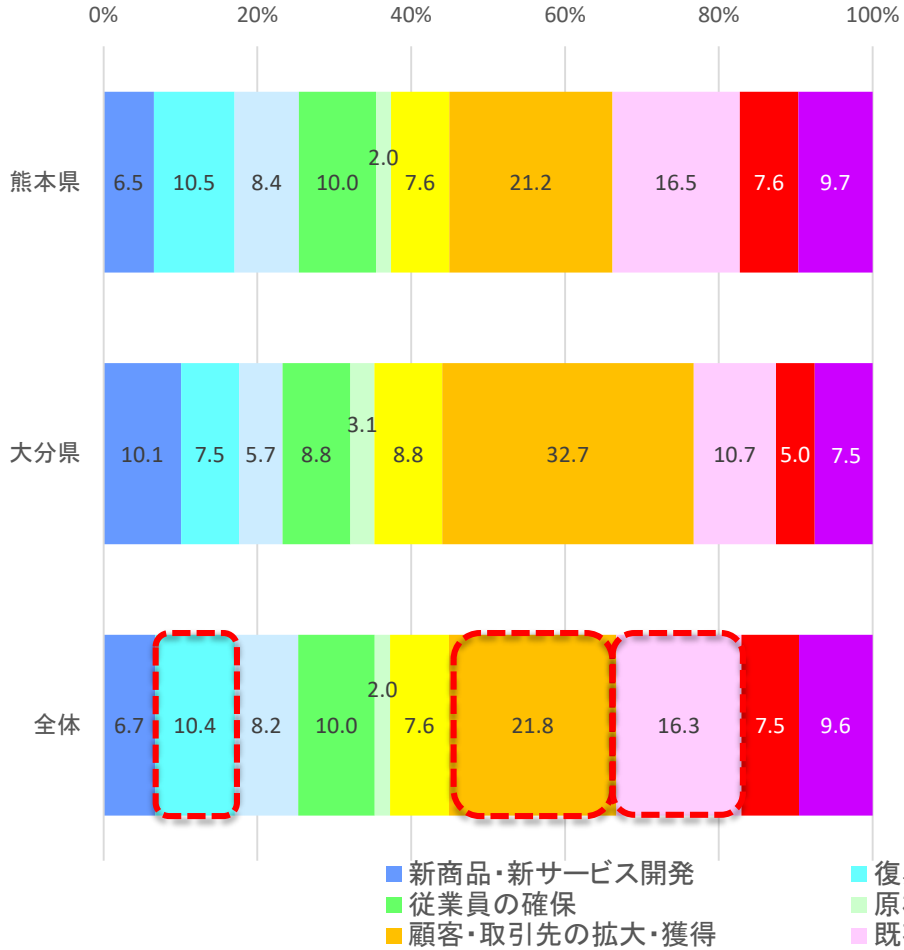
■ 5割以上増加 ■ 5割未満増加 ■ 変化なし ■ 5割未満減少 ■ 5割以上減少 ■ 売上なし

# Ⅲ 売上の状況(売上が回復した要因:複数回答)

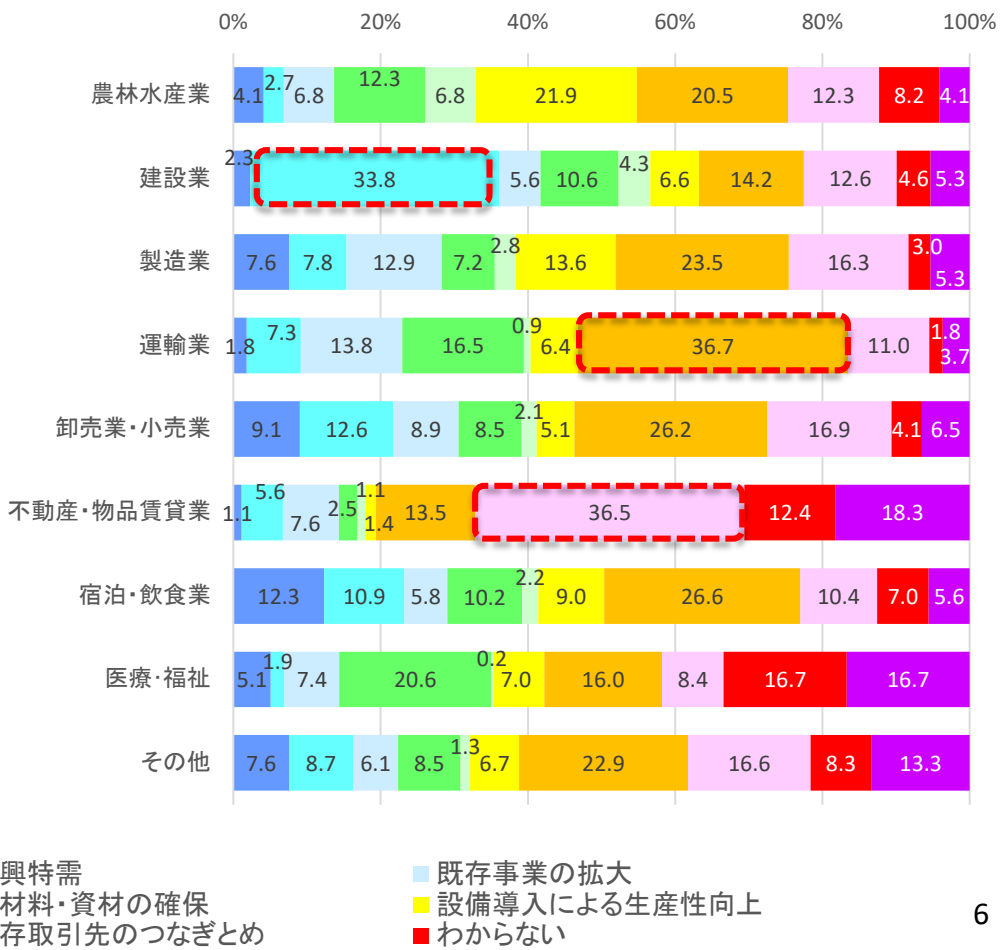
算出方法: 要因選択数/総選択数

- 現在の売上が震災直前の水準以上に回復している両県の事業者において、売上が回復した要因で割合が最も高いのは「顧客・取引先の拡大・獲得」(21.8%)、次いで「既存取引先のつなぎとめ」(16.3%)、「復興特需」(10.4%)となっている。
- 前記要因の割合が高い業種は、「顧客・取引先の拡大・獲得」は運輸業(36.7%)、「既存取引先のつなぎとめ」は不動産・物品賃貸業(36.5%)、「復興特需」は建設業(33.8%)となっている。
- 年別に見ると、「顧客・取引先の拡大・獲得」の割合が年々増加している一方、「復興特需」は年々減少している。

①売上が回復した要因についての回答割合(県別・全体)



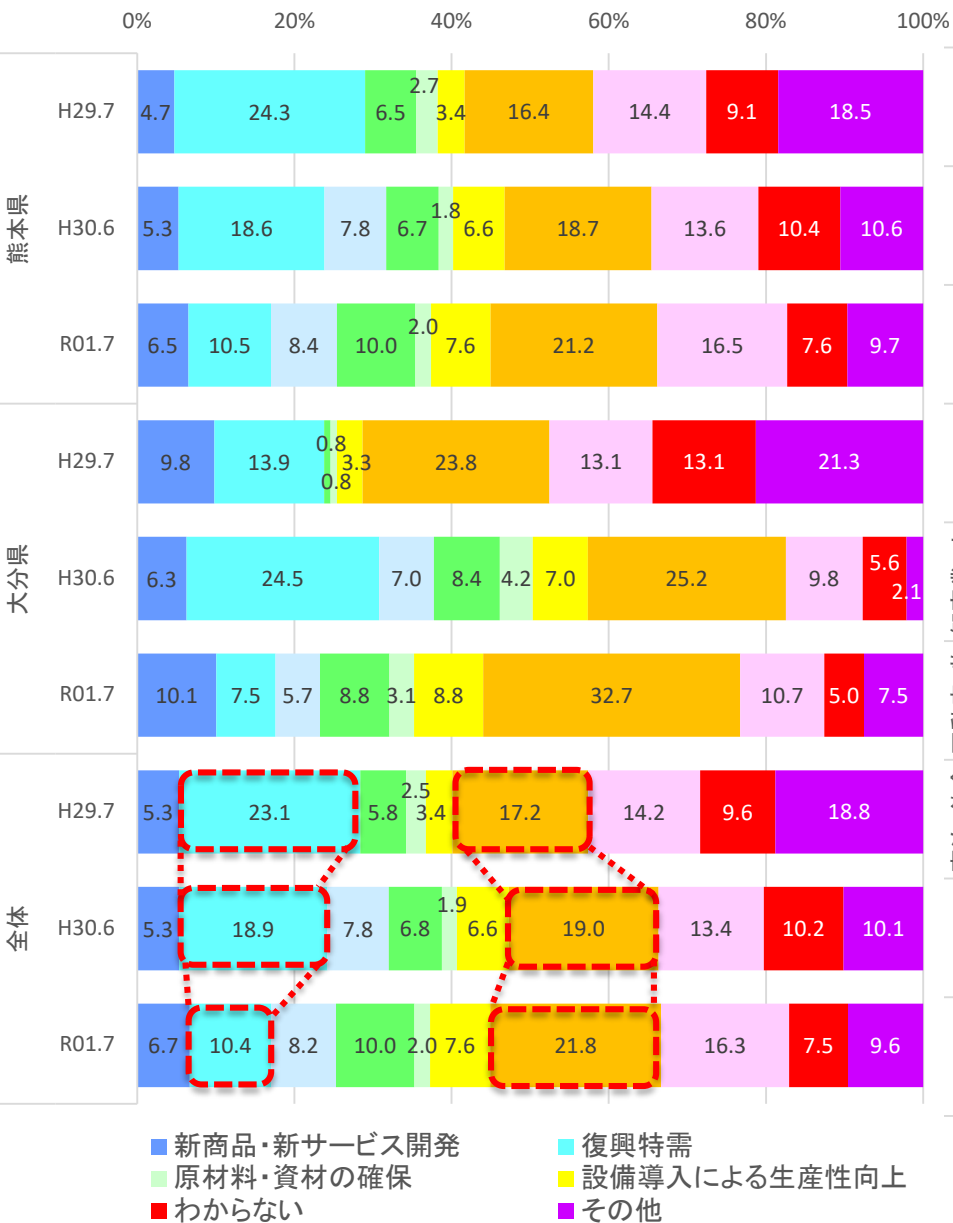
②売上が回復した要因についての回答割合(業種別)



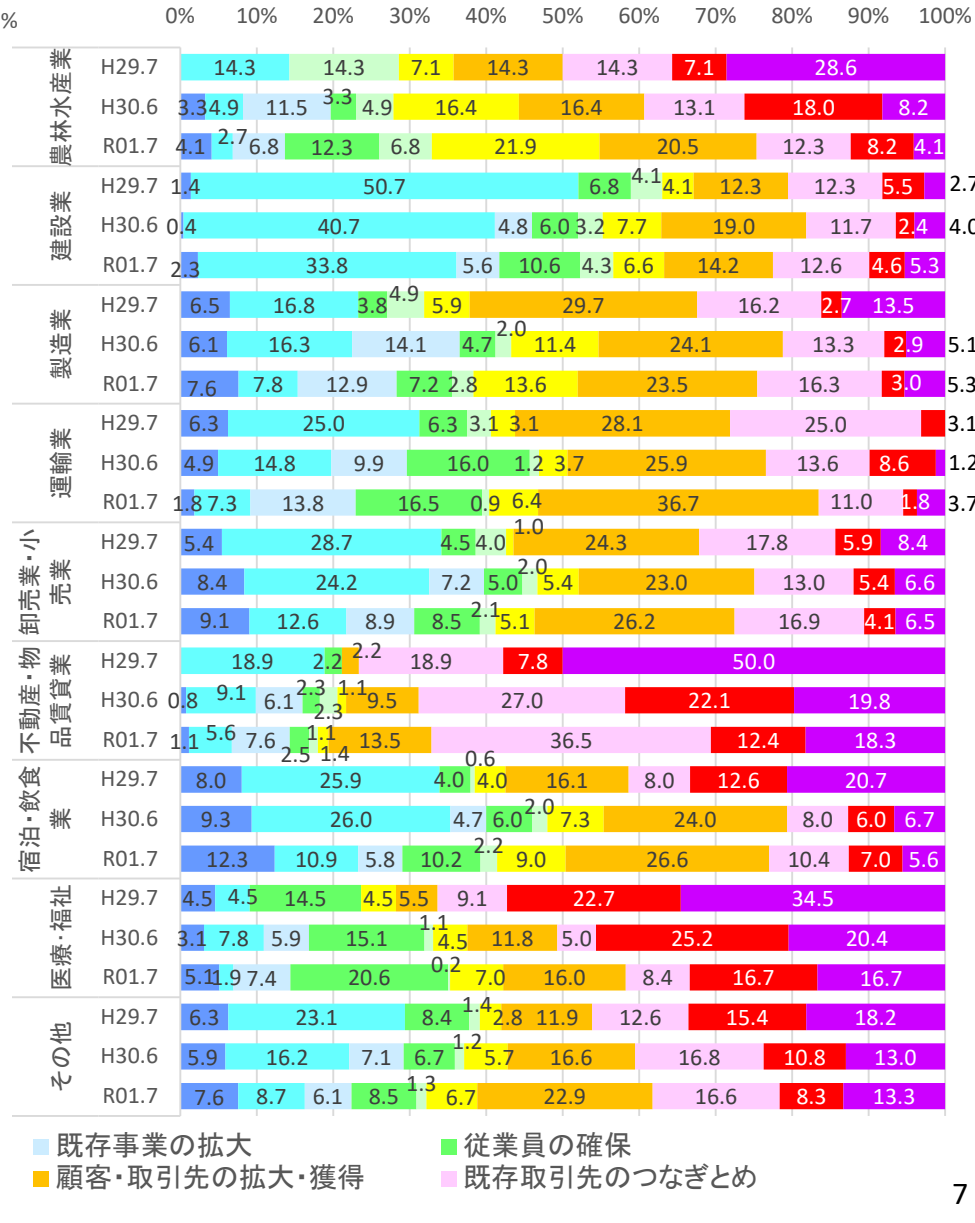
# <参考> 過去の調査との比較(売上が回復した要因:複数回答)

算出方法: 要因選択数/総選択数

### ①売上が回復した要因についての回答割合(県別・全体)



### ②売上が回復した要因についての回答割合(業種別)



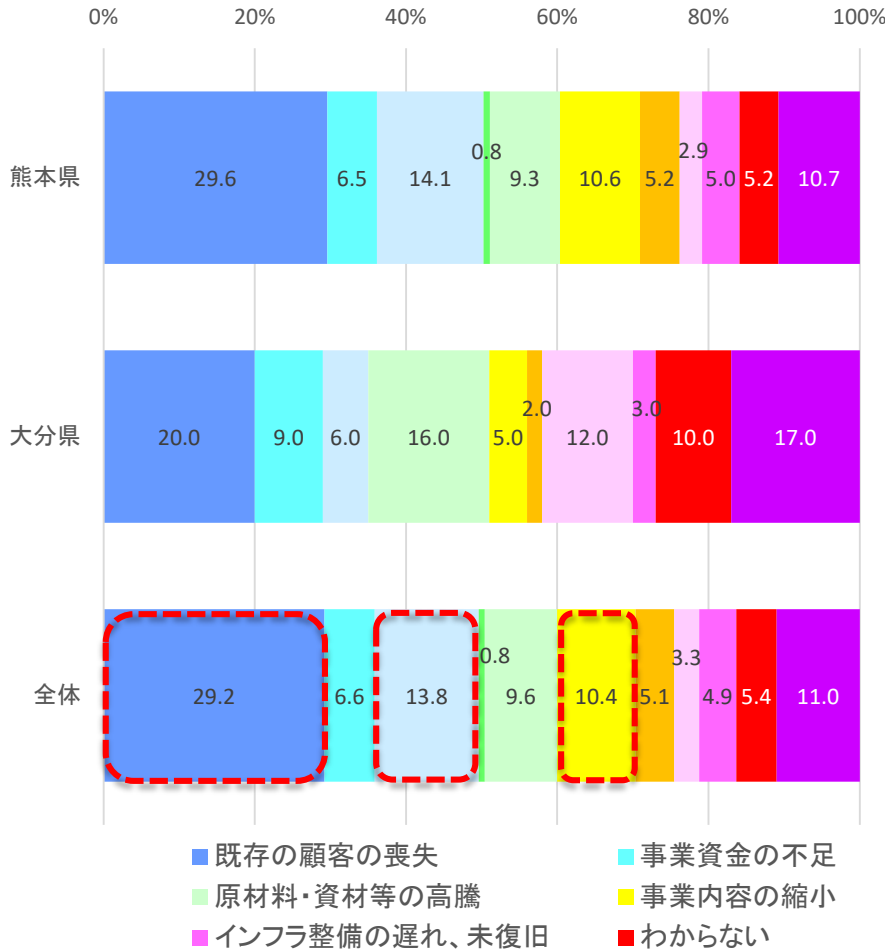


### Ⅲ 売上の状況(売上が回復していない要因:複数回答)

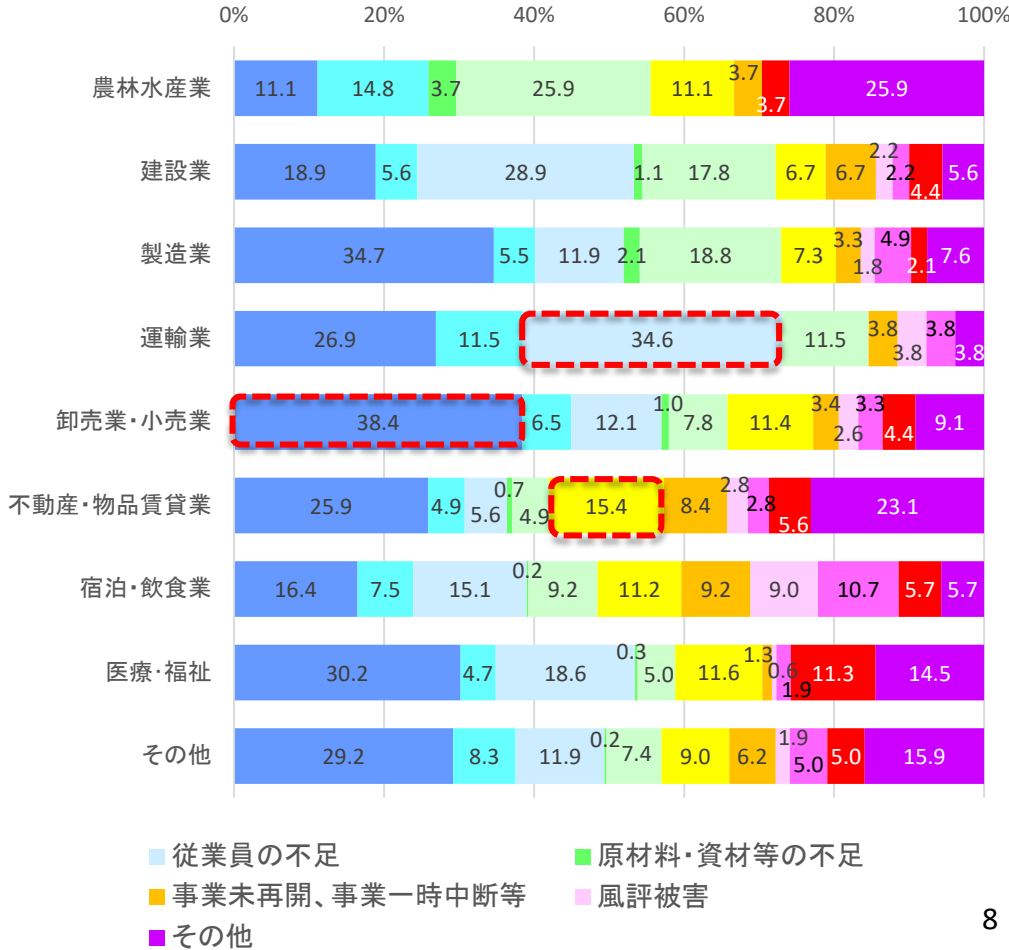
算出方法: 要因選択数/総選択数

- 現在の売上が震災直前の水準以上に回復していない両県の事業者において、売上が回復していない要因で割合が最も高いのは「既存の顧客の喪失」(29.2%)、次いで「従業員の不足」(13.8%)、「事業内容の縮小」(10.4%)となっている。
- 前記要因の割合が高い業種は、「既存の顧客の喪失」は卸売業・小売業(38.4%)、「従業員の不足」は運輸業(34.6%)、「事業内容の縮小」は不動産・物品賃貸業(15.4%)となっている。
- 年別に見ると、「既存の顧客の喪失」(29.2%)は割合が減少したものの依然高く、「従業員の不足」(13.8%)の割合が年々増加している。

①売上が回復していない要因についての回答割合(県別・全体)



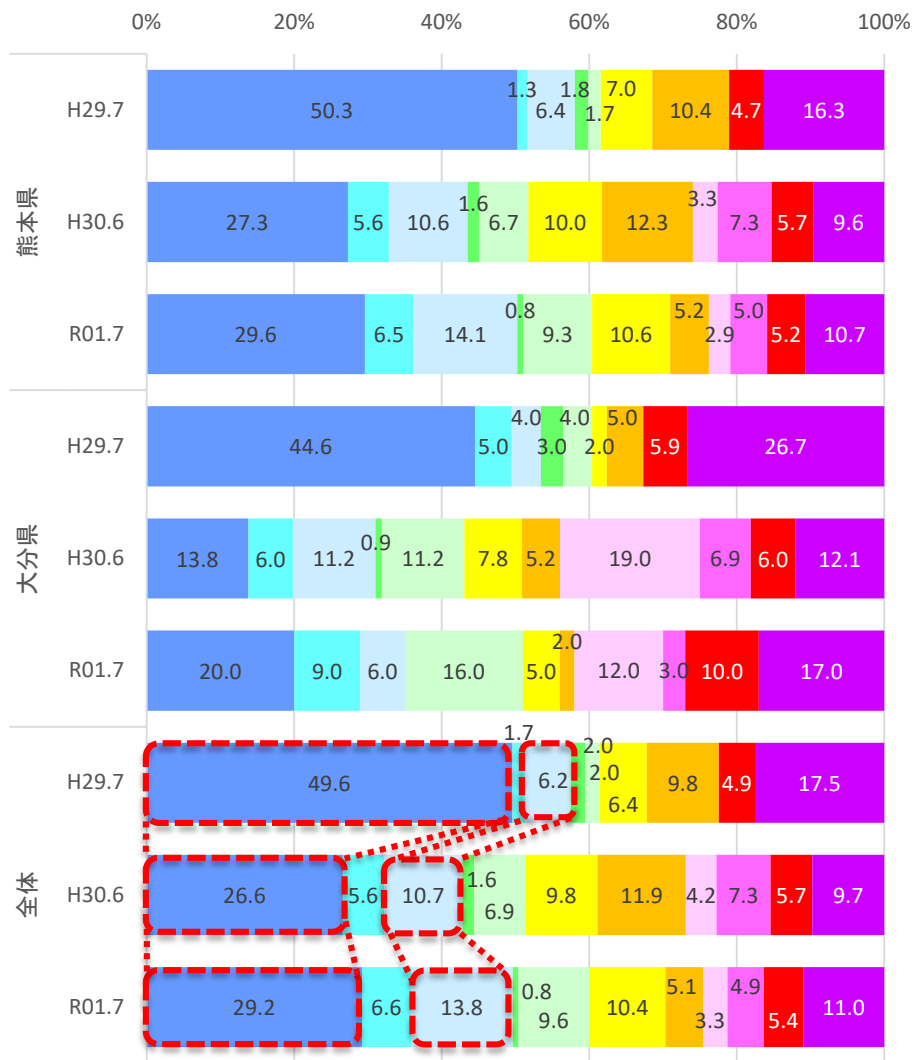
②売上が回復していない要因についての回答割合(業種別)



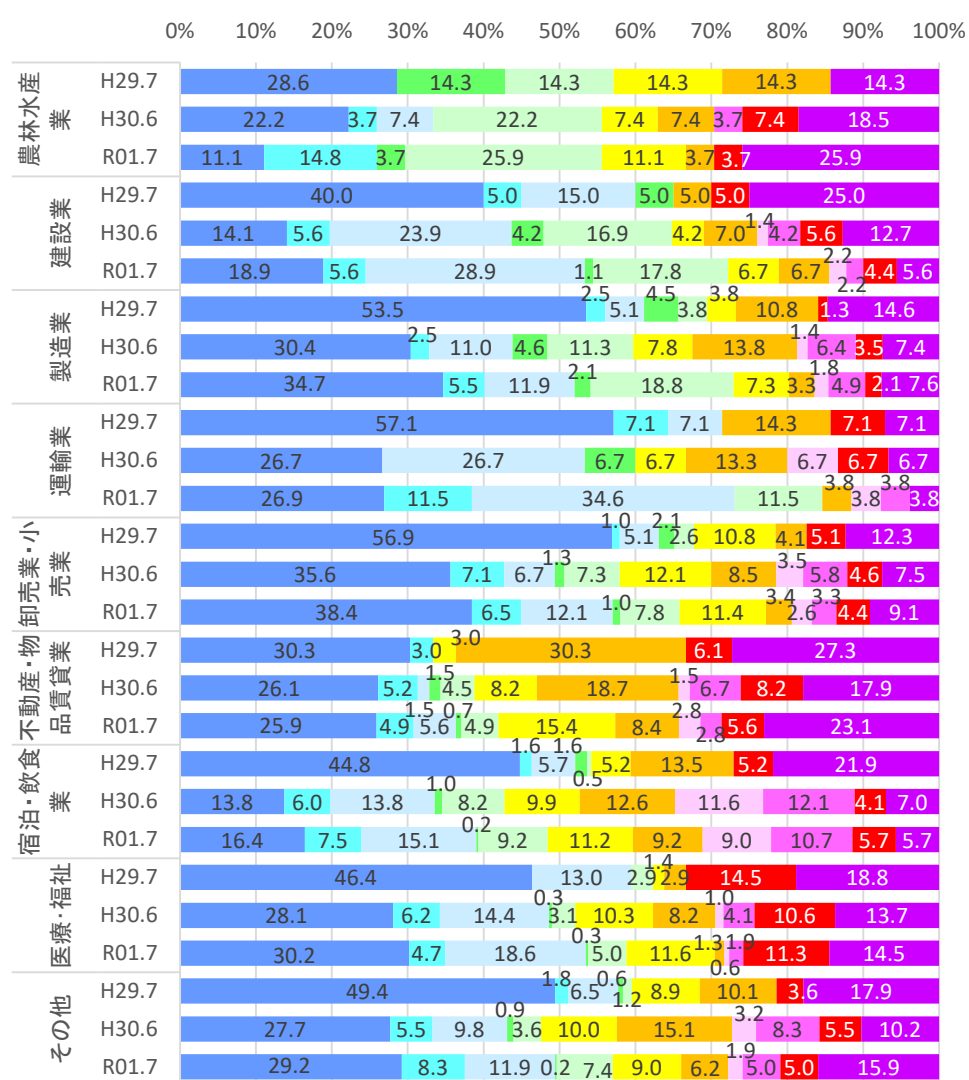
# <参考> 過去の調査との比較(売上が回復していない要因:複数回答)

算出方法: 要因選択数/総選択数

## ①売上が回復していない要因についての回答割合(県別・全体)



## ②売上が回復していない要因についての回答割合(業種別)



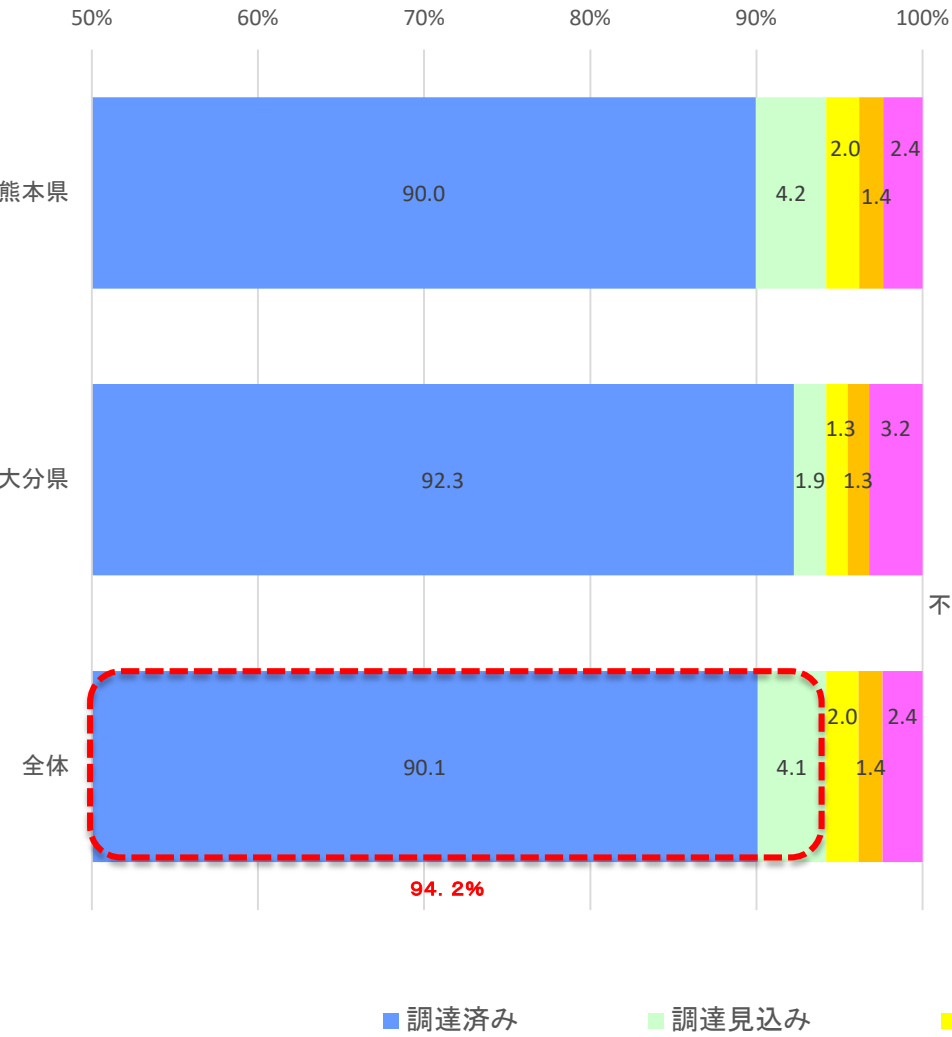
- 既存の顧客の喪失
- 事業資金の不足
- 原材料・資材等の高騰
- 事業未再開、事業一時中断等
- 原材料・資材等の不足
- インフラ整備の遅れ、未復旧
- わからない
- 風評被害
- その他

# IV 資金繰り(補助事業に係る自己負担分の調達状況)

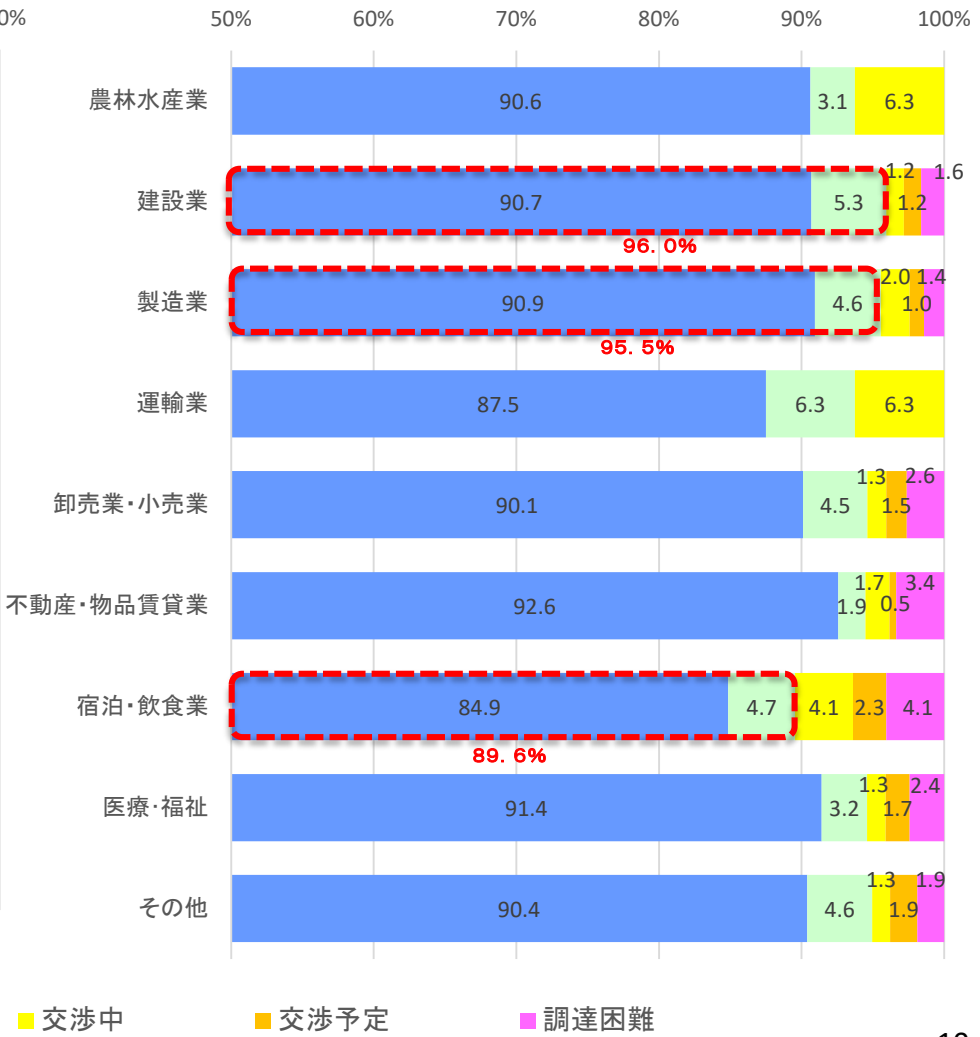
算出方法: 各状況回答数 / 回答事業者数

- 補助事業に係る自己負担分の調達状況は、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると両県では94.2%となっている。
- 「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高い業種は、建設業(96.0%)、次いで製造業(95.5%)、一方、最も低いのは宿泊・飲食業(89.6%)となっている。

①補助事業に係る自己負担分の調達状況(県別・全体)



②補助事業に係る自己負担分の調達状況(業種別)

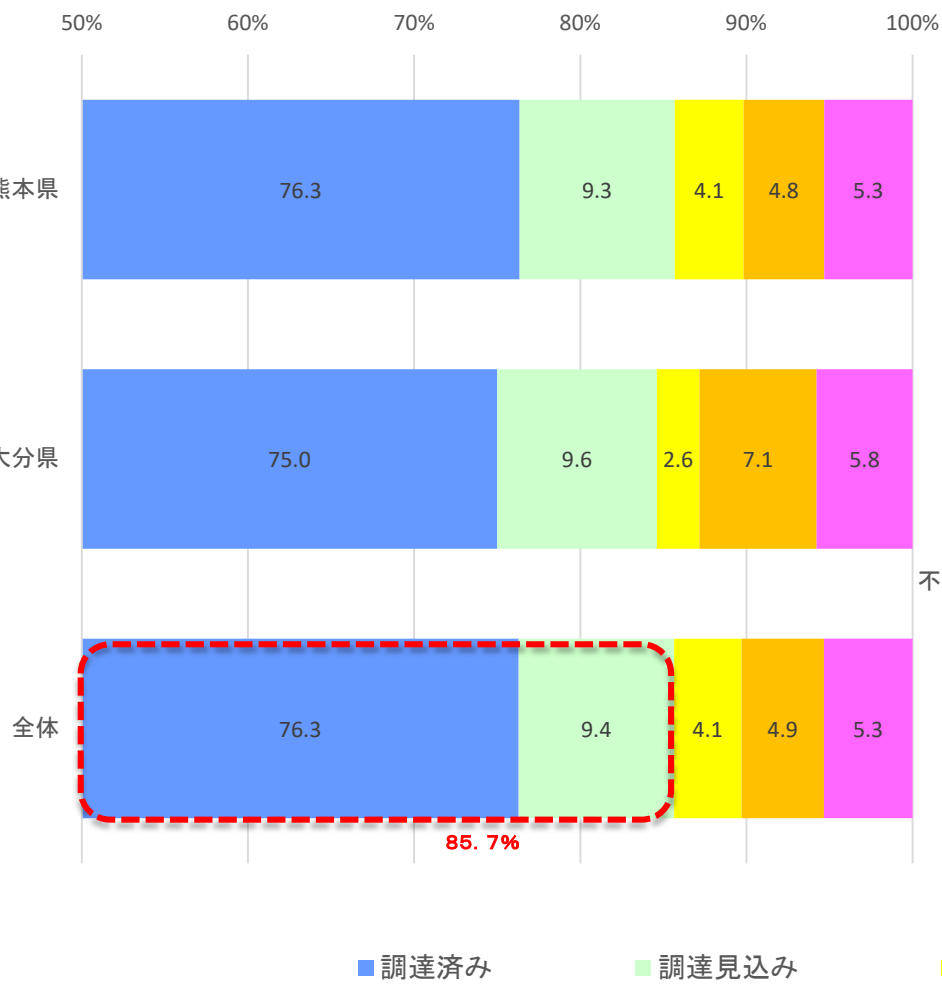


# IV 資金繰り(事業自体の運転資金や設備資金の調達状況)

算出方法: 各状況回答数 / 回答事業者数

- 事業自体の運転資金や設備資金の調達状況は、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると両県では85.7%となっている。
- 業種別に見ると、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高いのは建設業(91.2%)、次いで医療・福祉(90.9%)、一方、最も低いのは宿泊・飲食業(74.9%)、次いで運輸業(78.1%)となっている。

①事業自体の運転資金や設備資金の資金調達状況についての回答割合(県別・全体)



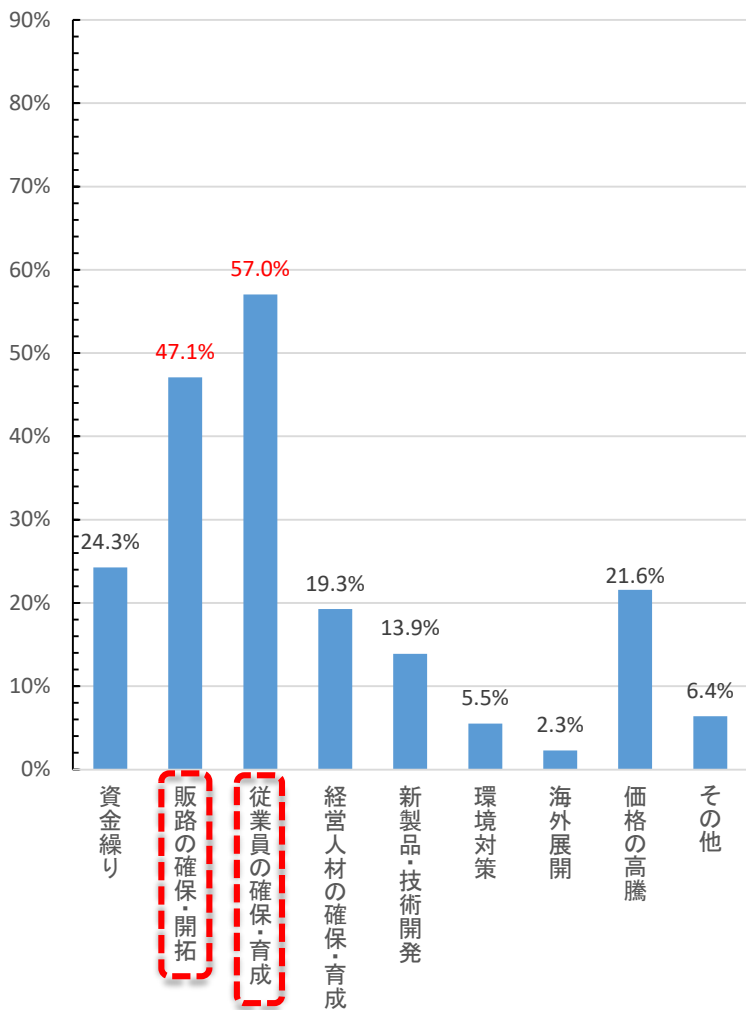
②事業自体の運転資金や設備資金の資金調達状況についての回答割合(業種別)



# V 現在の経営課題(経営課題ごとの回答割合:複数回答)

- 現在の経営課題は、「従業員の確保・育成」(57.0%)、「販路の確保・開拓」(47.1%)が主な課題として挙げられている。
- 前記課題の割合が高い業種は、「従業員の確保・育成」は建設業(83.2%)、次いで運輸業(82.0%)、「販路の確保・開拓」は卸売業・小売業(64.4%)、次いで製造業(56.0%)となっている。

①現在の経営課題についての回答割合



②「販路の確保・開拓」及び「従業員の確保・育成」について業種別回答割合

